

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成29年6月2日現在

機関番号 : 32612 研究種目 : 特別推進研究 研究期間 : 2012~2016 課題番号 : 24000002 研究課題名 (和文) 政権交代期における政治意識の全国的・時系列的調査研究 研究課題名 (英文) Japanese Electoral Studies 2012-2016 研究代表者 小林 良彰 (KOBAYASHI, Yoshiaki) 慶應義塾大学・法学部・教授 研究者番号 : 40153655 交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 128,000,000 円

研究成果の概要 (和文) :

本研究では、18回(全国調査14回、自治体調査3回、国際比較調査1回)にわたって実施し、下記の新たな知見を得た。(1)投票行動研究から民主主義研究への進化(2)日米韓における代議制民主主義の分析を通じた比較政治学(3)日本の地方自治体レベルにおける代議制民主主義の分析(4)政治意識の形成と変容の解明(5)マルチメソッド比較による新しい調査方法の確立(6)政治関連データベースの構築。これらを通して、海外の研究機関から申し入れを受け、代議制民主主義に関する国際共同研究拠点を構築した。

研究成果の概要 (英文) :

This research project has already conducted 18 surveys (14 Japanese national surveys, 3 Japanese local surveys, 1 international comparative survey) in 3 years since its start year beyond our first plan of conducting 8 surveys in 5 years. It could cover all the three national elections during the project and collect precious opinion poll data.

We have produces the following **New Knowledge and Academic Impact in Political Science.**

(1) From Voting Behavior Studies to Democracy Studies: Multiple Data Analysis

While previous election studies have treated voting behavior as an explained variable and analyzed voters' opinions only by using opinion poll data, this study widened the focus to the functions of representative democracy combining the survey data with election bulletin data and congressional records data. As a result, we contributed to develop the conventional election studies into a study of representative democracy.

(2) Comparative Politics of Representative Democracy in Japan, the U.S. and South Korea: From External Comparison to Substantive Comparison

The problems on the functions of representative democracy are not peculiar to Japan. Having conducted similar analyses in the U.S. and South Korea, we found that there are similar problems in those countries. Particularly, South Korea showed more differences between election bulletin and congressional behavior than Japan does so. Also, when we compare the results in the three countries, we found that each country has a different characteristic on the functions of representative democracy.

(3) The Analysis of Representative Democracy at Local Government in Japan

Because voters' opinions are shaped not only at national level but also at local level, we expanded our scope of research from national level to local level. Particularly, we analyzed the congruency between congress people's manifestos and approvals toward ordinances in local government which satisfies specific conditions such as whether it implements a manifesto system and publicizes congressional records in preliminary and committees.

(4) Formation and Transformation of Political Attitudes

This project inherits the foundation of 40 years long national and time-series study of voting behavior in Japan, and attempts to clarify the formation and transformation of political attitudes. Through the above analyses, the number of academic

presentations, articles, and books on voting behavior in total has gradually increased since 2011 when we first launched the project. Specifically, the number of presentations grew by 383 %, articles by 118%, and whole works (including books) by 218% since 2011.

(5) Establishment of New Research Method by Multimethod Comparison

Specifically, we compared the results of political support and satisfaction and re-examined the differences, if any, by separating each sample by social attributes such as gender, age, and the size of city so that we could find any bias in different survey methods. As a result, we found that, compared to the interview, the mailing has the largest bias in public opinion and social attributes, while the Internet had a smaller bias and only showed a little bit lower political satisfaction. Meanwhile, to examine a bias in “self-selection,” we estimated a bias in political consciousness within the segments of several social attributes.

(6) Construction of Database

We installed our data including election bulletin data, congressional records data, and election outcomes data by cities in XML files and created a system in which one can access the data in seven languages (Japanese, English, Chinese, Korean, Russian, Indonesian, and Malay). In doing so, we succeeded in receiving several offers from research institutions abroad and constructing an international network of joint research.

研究分野：政治学

キーワード：選挙研究、代議制民主主義、政権交代

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1983年のJES調査以来続けられている投票行動の全国的・時系列的調査研究の基盤を明確に継承しつつ、今日的要請に応えるべく新しい視点を加え、JESV (Japanese Electoral Studies V) としての全国時系列調査を実施し、代議制民主主義を体系的に解明した。

2. 研究の目的

(1) 選挙研究から民主主義研究への進化：投票行動や選挙結果を被説明変数ではなく説明変数としても扱い、民主主義を解明した。

(2) 多角的データの融合による政治研究の飛躍的発展：選挙結果・選挙公約・議会議事録・予算配分など政治過程の諸データと結合し、調査データの有用性を拡大した。

(3) マルチメソッドによる分析：従来の面接調査による結果と郵送調査・インターネット調査・電話調査による結果を比較することで、新しい意識調査の方法論を構築するための挑戦的な研究を推進した。

(4) 政治意識の形成と変容の解明：40年以上継続する投票行動の全国的・時系列的調査研究の基盤を継承し大規模な全国パネルデータを収集・整備した。

(5) 知的資産の社会的還元及び国際的発信：調査データなどの公開により、海外の選挙研究・日本政治研究の発展に貢献した。

3. 研究の方法

(1) 意識調査：衆議院議員選挙、参議院議員選挙に際してのパネル調査、及び自治体などで有権者を対象とする意識調査を実施した。

(2) 選挙公報の内容分析：国政選挙の候補者の選挙公約を内容分析によりデータ化した。

(3) 衆参両院及び要件を満たす都府県議会における全議員の発言や議会内投票をコーディングしてデータ化した。

(4) 地方自治体の施策とガバナンス分析：先進的施策を展開する自治体へのヒアリングを実施し、行政パフォーマンスに対する効果を分析した。

(5) 代議制民主主義の国際比較：代議制民主主義に与える政治制度の効果を分析するために、日米韓比較を行った。

(6) データベース構築：意識調査データ及び選挙公報データ、議会議事録データをXML化した上でデータベースに収納し、日本政治研究の基盤整備としての役割を果たした。

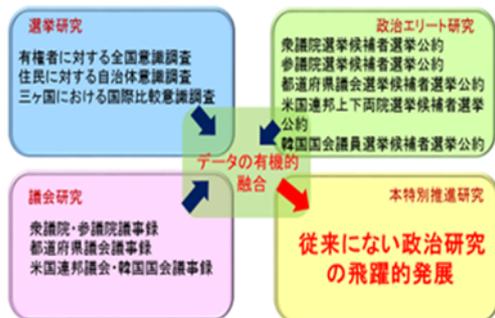
4. 研究成果

本研究では、5年間で8回行う申請時の予定を超えて、研究期間中に行われた二度にわたる急な解散総選挙(2012年及び2014年)にも迅速に対応して研究助成期間中に行われた3回の国政選挙をすべてカバーし、18回(全国調査14回、自治体調査3回、国際比較調査1回)を実施して、下記の新たな知見を得た。

(1) 投票行動研究から民主主義研究への進化—多角的データの融合による研究：従来の選挙研究が投票行動を非説明変数とし、意識調査データのみを用いて有権者意識の分析を行っていたのに対して、本研究では分析の視野を代議制民主主義の機能に拡大し、意識調査データだけでなく、選挙公約データや議会議事録データを結合して分析を行うことで、従来の選挙研究を代議制民主主義研究に進化

させることに寄与した。まず、衆議院については当選した政治家が次回衆院選までの間に国会で当選時の公約通りの活動をしているかどうかを検証するために、上記期間における全ての衆議院本会議及び 11 委員会の議事録を収集し、関連法案への投票ならびに質疑や答弁などの発言を選挙公約の内容分析で用いた項目に則して同様に内容分析した。さらに、衆議院議員一人一人について、当選時の選挙公約の内容分析の結果と当選後の衆議院本会議及び委員会における法案投票や発言の内容分析の結果を照合することで、両者の間の一致度を測定した。そして、「選挙公約と国会活動の間の一致度」と「次回衆院選の得票率」の間の関連を分析した。その結果、代議制民主主義の「民意負託機能」、「代議的機能」、「事後評価機能」がいずれも十分に満たされているとは言い難いことが明らかになった。しかし、その原因として、有権者が選挙の際に候補者が提示する公約に基づいて投票行動を決定しておらず、また政治家が公約を遵守したかどうかで次回選挙の投票行動を決定してもいないなど、有権者側にも少なからぬ問題があることが明らかになった。こうした研究を通して、従来の投票行動研究、議会研究、政党研究といった政治学において個別に行ってきた研究から代議制民主主義を軸とする有機的な研究に飛躍的に発展させた。

多角的データの融合による飛躍的發展

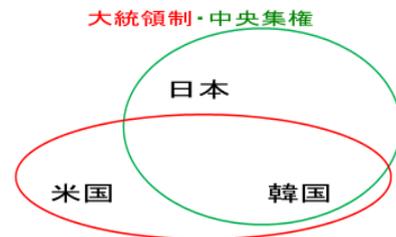


(2) 日米韓における代議制民主主義の分析を通じた比較政治学：外装的比較から実態比較へ：代議制民主主義の機能に関する問題は、日本に特有の問題ではない。同様の分析を米国と韓国について行ったところ、両国でも同様の問題を指摘することができた。特に、韓国においては日本以上に選挙公約と国会活動が乖離していることが明らかになった。なお、日米韓三ヶ国の分析結果を比較すると、それぞれに異なる特徴をみることができた。例えば、日本では、政権与党の一致度が野党に比べて低く、その一致度は得票率や当落には影響を及ぼしていない。その代わりに有権者の投票行動に影響を及ぼすのは政党の効果そのものであり、もっとも強く働いている。これに

対し、米国は政権与党の一致度が野党に比べて低い傾向にあるのは変わらないが、特に下院では、再出馬する議員の一致度が高い傾向が確認された。また、得票や当落に対しては、政党の効果はもちろんであるが、上院では経歴が得票や当落に対して影響をもっている。そして、韓国では、得票率や当落に対して一致度が影響を及ぼさず、与党の一致度が野党よりも高くなっている。さらに、上記分析結果について、日本と米国・韓国の比較による「議院内閣制と大統領制」との比較、ならびに日本・韓国と米国との比較による「中央集権的制度と連邦制」との比較を行った結果、議院内閣制と大統領制の違いは、議員の公約と発言、公約と投票に対する言動一致へのインセンティブに対して違いを生じさせ、中央集権的制度と連邦制の違いは、有権者の投票選択において業績評価が機能する上での第三者効果を示している。このように、本研究では代議制民主主義の機能の点から分析して、従来の外装的な比較政治学を代議制民主主義の機能に着目して実態比較へ進化させた。

代議制民主主義の日米韓比較

三ヶ国の政治制度	代議的機能
日本：議院内閣制・中央集権制	与党 < 野党 → 与党 = 野党
米国：大統領制・連邦制	再出馬下院議員、野党 > 与党
韓国：強い大統領制・中央集権制	与党 > 野党



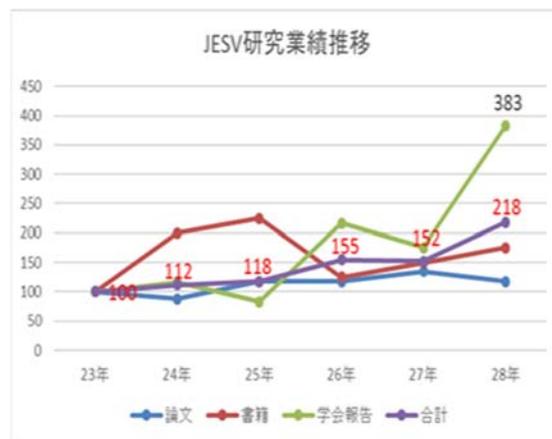
(3) 日本の地方自治体レベルにおける代議制民主主義の分析：代議制民主主義の問題の一因となる有権者意識が国政だけでなく自治体レベルでも重層的に形成されていることから、研究対象を申請時の国政レベルだけでなく自治体レベルにも拡大した。具体的には、都道府県議会議員選挙で選挙公約を実施していること、本会議及び委員会の議事録を公開していることなどの要件を満たす全都府県を対象（対象となる議員数は 284 名、対象条例数は 135、対象発言数は 10 万件以上）に、当選時の選挙公約の内容と当選後の議会における条例への賛否との整合性を分析した。その結果、都道府県議会議員は、与党的立場にあれば議員自身の選挙公約と一致していなくても首長条例を支持し、野党的立場にあれば選挙公約と同じ方向の条例であっても首長発議条例に反対することになるため、どちらの立場でも選挙公約と乖離した行動をとることが明らかになった。なお、これらの一致度が高くガバナンスが良いかどうかは、首長と議会多数派が同じ会派であるかどうかで異なってい

る。さらに、こうしたガバナンスが良く先進的な施策を講じている自治体に対するヒアリングを実施して自治体施策が行政パフォーマンス（例えば、子どもの幸福など）に及ぼす効果を測定した。また、「適切な組織機構改革」「現場職員の意欲を醸成させるアイデア」「市民との密な連携関係」に関する施策を講じている自治体では、政治信頼など有権者意識の相対的優位がみられることを明らかにした。

（４）政治意識の形成と変容の解明：本研究課題では、40年以上継続する投票行動の全国的・時系列的調査研究の基盤を継承し、政治意識の形成と変容の解明も進めている。そうした観点からの分析により得られた知見は以下のとおりである。①リスク回避的な有権者ほど2013年参院選において比例代表と選挙区で分割投票を行う傾向が強く、リスク受容的な有権者ほど、比例代表、選挙区の両方で自民党に投票する傾向が強かった。この分析を通じて、有権者のリスク回避・受容が投票行動と密接に関連することを明らかにした。②2012年衆院選において、現内閣に対する業績評価が一致投票をするか、分割投票をするかの選択に有意な影響を及ぼしていた。与党支持だが現内閣の業績は評価しない、あるいは与党支持者ではないが現内閣の業績を評価する有権者にとって、並立制が有益な選択肢を与えていることを明らかにした。③ネット選挙運動の解禁は、有権者の政治意識・投票行動に大きな影響を与えると期待された。しかし2013年参院選調査を分析した結果、ネット選挙運動には、もともと政治関心が高く、支持政党を持ち、公示前から投票先を決定しているような有権者ほど接触し、かつ有効性を認識している傾向が明らかになった。また、ネット選挙運動への接触は、争点態度や投票先の変更には有意な影響を与えていないことも明らかした。④投票参加に関する分析では、まず投票参加指向自体が弱り、動員についても低下傾向が見られた。投票参加指向の低下について分析していくと、政治的有効性感覚については大きな変化が見られないが政治的アノミーや判断材料に関する信頼性の低下、政党、選挙、国会が有権者の選好を国政に反映するという機能に対する有権者の評価の低下、政党・政治家といった民主的委任のエージェントに対する信頼性の低下が見られた。

これらの研究を通して、学会発表及び論文・書籍の合計が飛躍的に増えている。具体的には、本研究開始前の平成23年度に比べて平成28年度は学会報告が383%と大幅に増え、書籍が175%、論文も118%と2割増え、書籍を含めた研究業績合計は本研究課題採択前に比べて218%と二倍以上に増えている。この中には、各国の政治学会の上部組織である世界政治学会（IPSA）刊行の *International Political Science Review* や選挙研究として最も評価が高い *Electoral Studies* などへの査読付掲載論文や選挙研究

の出版社として評価が高いミシガン大学出版会からの国際共著書なども含まれており、日本の研究の国際発信に大きく貢献した。



（５）マルチメソッド比較による新しい調査方法の確立：従来、意識調査の方法として面接調査が主流となっていた。しかし、回収率の低下に伴うバイアスと調査経費の高騰、調査日数がかかるため調査期間中の変化に対応できないこと、急な衆議院の解散総選挙など突発的な状況に対応できないことなどが問題となっていた。このため、面接調査に替わる調査方法が求められており、本研究では面接調査、郵送調査、インターネット調査の3手法による調査結果の差異とその原因を分析することで、より良い調査方法を提案することにした。なお、電話調査は本研究のような100問を超える設問に対応することができないため、比較対象から除外した。具体的には、政党支持や政治満足度の程度の調査方法別の値を比較するとともに、性別、年齢、都市規模といった社会属性でセグメントを分けた上で、なお政治意識に調査方法別のバイアスがあるのかを回帰分析により追試した。その結果、政治意識・社会属性の偏りについて、面接調査と比べてバイアスが最も大きいのが郵送調査であったのに対して、インターネット調査の政治意識のバイアスはより小さく、政治満足がやや低い傾向がみられるのみであった。なお自己選択（self-selection）バイアスを検証するために、社会属性のセグメント内での政治意識のバイアスを推定したところ、面接調査と比較して郵送調査で偏りが大きく、インターネット調査では偏りが限定的であることも確認された。このことから、インターネット調査における社会属性の偏りを排除するために、地域、都市規模、年代、性別による厳格な多重クォータをかけて行うことで、面接調査と有意な差異が生じないデータを収集できることが明らかになった。選挙研究に限らず、様々な分野における意識調査の経費削減と迅速な対応を可能にする調査方法を提案することができた。

（６）政治関連データベースの構築：本研究では、これまで実施してきた意識調査ならびに研究で作成した選挙公約データ、国会議事

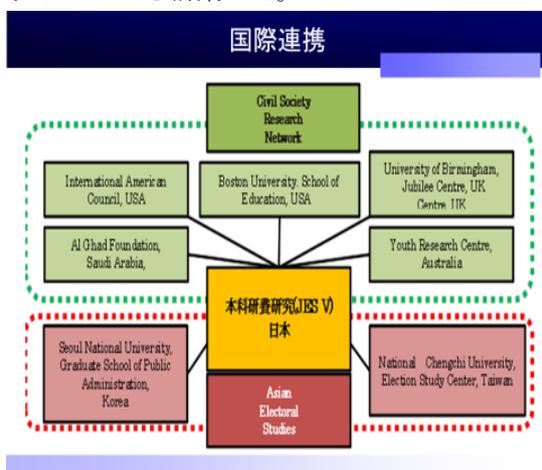
録データ、市区町村別選挙結果データなどをXML化してインストールした上で、七カ国語（日本語、英語、中国語、韓国語、ロシア語、インドネシア語、マレー語）で検索できるシステムにより国内外の研究者に利用できるよう便宜を図っている。

さらに本研究では、選挙公報（選挙公約）データや国会議員法案賛否データの充実を図り、選挙公報データは本研究期間中に実施された衆参両院選挙の全選挙区の全候補者について内容分析するとともにデータ化し、データベースに格納した。国会議員法案賛否データは、直近の通常・臨時国会をデータ化するだけでなく、過去に遡ってデータ化し、比較分析可能な環境づくりを進めていく。同様に、ウェブサイト上に掲載する基本情報の充実も図った。

（7）知的資産の国際的発信：国外の諸研究機関に所属する研究者に対し、より利便性の高い知的資産を提供するため、各種情報の英文化を進め、14回全ての全国調査の調査票を英文化して日本語調査票やコードブックとともにすでに公表した。個票データについても国内外からの要請に応じて公表し、研究年度終了後、速やかに共同研究共同利用拠点などを通じて幅広く国内外に対してデータ公開を行っていく。

（8）国際的研究拠点の確立：①韓国ソウル国立大学行政学大学院及び台湾国立政治大学選挙研究センターからの依頼に基づき、国際研究協定を締結した。また、本研究と韓国選挙学会及び台湾国立政治大学選挙研究センターとによるアジア選挙研究シンポジウム

(Asian Electoral Studies Conference) を主催し、慶應義塾大学などで毎年（計5回）、開催するなど計8回の国際会議を開催した。平成28年度は、同シンポジウムを台湾国立政治大学選挙研究センターで開催する。②さらに、サウジアラビアの Al Ghad Foundation, Saudi Arabia（理事長は同国女王）から世界で「優れた市民社会研究拠点」として米国ボストン大学や英国バーミンガム大学と共に表彰され、それらの大学と国際ネットワークを構築した。

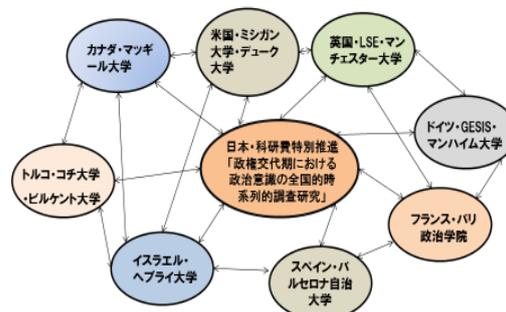


③本研究で実施した調査データを世界19カ国による意識調査実施機関と共有し、データ共同利用プロジェクト（CSES）に日本を代表して参加している。

④この他、米国シカゴ大学の US and International, Fiscal Austerity and Urban Innovation Project や韓国ソウル大学の The Research Institute for Aging Society and Social Capital と国際共同研究を行うなど、市民社会研究の国際的研究拠点として確立した。

CSES(Comparative Study of Electoral Systems)

**CSES(Comparative Study of Electoral Systems)
19ヶ国による意識調査データ共同利用への提供**



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計98件）

1. Hirofumi Miwa and Masaki Taniguchi, “Heterogeneity in Voter Perceptions of Party Competition in a Multidimensional Space: Evidence from Japan”, *International Political Science Review*, 2017, 印刷中, 査読有
2. Masaki Taniguchi, “The Multi-Store Model for Economic Voting: Rome Wasn’t Built in a Day”, *Electoral Studies*, 41, 2016, 179-189, 査読有
3. Daniel Aldrich & Yoshikuni Ono, “Local politicians as linking social capital: an empirical test of political behavior after Japan’s 3/11 disasters”, *Natural Hazards*, vol. 84, 2016, 1637-1659, 査読有
10.1066/j.electstud.2016.01.001
4. Takeshi Iida, “Surging Progressives in the Conservative Mood: The Conditional Effects of Income and Urbanism on Vote Choice in the 2014 Japanese Lower House Election”, *Asian Journal of Comparative Politics*, Vol.1 No. 1, 2016, 6-24, 査読有, 01.1177/2057891115620700
5. Kenneth Mori McElwain and Christian Winkler, “What’s Unique about the Japanese Constitution? A Comparative and Historical Analysis”, *The Journal of Japanese Studies*, vol 41, 2015, 249-280, 査読有

6. Yoshiaki Kobayashi, “The Electoral System and the Quality of Democracy: The ‘Power Transfer’ and the Single Member District’ Myths”, *Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan*, Joint-Edition of Korean Political Science Association and Japanese Political Science Association, vol.1, 2012, pp.29-52, 査読有

[学会発表] (計 117 件)

1. Yoshiaki Kobayashi and Scott Seaman, “Bureaucratic Aftershock Governance Failures after the Great East Japan Earthquake”, Annual Conference of American Society of Public Administration, Washington DC, USA, March 17, 2014
2. Yoshiaki Kobayashi, “The Quality of Democracy and the Alternative Electoral System to the MMM”, 2013 Asian Electoral Studies International Conference on the MMM System under Debates (招聘), Taipei, Taiwan, Mar. 30, 2013
3. Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi, and Michiko Ueda, “Immigration and Support for Conservative Parties in Japan”, International Political Science Association, Madrid, Spain, Jul. 9, 2012

[図書] (計 34 件)

1. Masaki Taniguchi, Fabienne Darling-Wolf ed. Routledge Handbook of Japanese Media, 2017, 400
2. 山田真裕『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』木鐸社、2017年、180
3. Yoshiaki Kobayashi and Hiroki Tsukiyama, “LDP Factions under SNTV and MMM”. in Nathan F. Batto, Chi Huang, Alexander C. Tan and Gary W. Cox eds. *Mixed-Member Electoral Systems in Constitutional Context: Taiwan, Japan, and Beyond*, University of Michigan Press, 2016, 321(29)
4. 小林良彰編『代議制民主主義の計量分析』木鐸社、2016年、332
5. 山田真裕『政治参加と民主政治』東京大学出版会、2016年、200
6. 飯田健『有権者のリスク態度と投票行動』木鐸社、2016年、185
7. 小林良彰『子どもの幸福度』ぎょうせい、2015年、210
8. 谷口将紀『政治とマスメディア』東京大学出版会、2015年、232
9. 小林良彰・岡田陽一・鷺田任邦・金兌希『代議制民主主義の比較研究』慶應義塾大学出版会、2014年、336

[その他]

ホームページ等

<http://www.res.kutc.kansai-u.ac.jp/JES/jes5data.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 良彰 (KOBAYASHI, Yoshiaki)
慶應義塾大学・法学部・教授
研究者番号：40153655

(2) 研究分担者

平野 浩 (HIRANO, Hiroshi)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：90222249

谷口将紀 (TANIGUSHI, Masaki)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：60251435

山田真裕 (YAMADA, Masahiro)
関西学院大学・法学部・教授
研究者番号：40260468

名取良太 (NATORI, Ryota)
関西大学・総合情報学部・教授
研究者番号：60330172

飯田健 (IIDA, Takeshi)
同志社大学・法学部・准教授
研究者番号：50468873

(3) 連携研究者

尾野嘉邦 (ONO, Yoshikuni)
東北大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：70598664
(平成 27 年度より連携研究者)

ケネス・マッケルウェイン
(MCELWAIN, Kenneth)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：80768896
(平成 27 年度より連携研究者)

松林哲也 (MATSUBAYASHI, Tetsuya)
大阪大学・大学院国際公共政策研究科
・准教授
研究者番号：40721949
(平成 27 年度より連携研究者)

築山宏樹 (TSUKIYAMA, Hiroki)
日本学術振興会・特別研究員 PD
東京大学・大学院法学政治学研究科
研究者番号：60800480
(平成 28 年度より連携研究者)